

2010年度 修士論文

市民まちづくりにおけるアーバンデザインセンターの役割と存在意義

— 柏の葉アーバンデザインセンターのまちづくり活動を例に —

Role and significance of the existence of the urban design center in citizen's MACHIZUKURI
Case Study of the MACHIZUKURI activity of KASHIWANOHA urban design center

福角 朋香

Fukusumi, Tomoka

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

目次

序章 はじめに	1
1.1 研究の背景	3
1.1.1 【広義の視点1】 まちづくりとアーバンデザインの領域の拡大と重なり	
1.1.2 【広義の視点2】 新開発地の問題と課題	
1.1.3 【広義の視点3】 住民・市民主体のまちづくり	
1.1.4 【広義の視点4】 地域コミュニティとテーマ（志縁）コミュニティの連携	
1.1.5 【狭義の視点】 新開発地におけるアーバンデザインセンターの役割	
1.2 研究の目的	5
1.3 研究の対象	5
1.4 研究の方法と構成	5
1.5 既往の知見と研究の位置づけ	10
2章 まちづくり拠点としてのUDCKの概要と位置づけ	15
2.1 まちづくり拠点としてのアーバンデザインセンターの位置づけ	17
2.1.1 まちづくりの拠点	
2.1.2 アーバンデザインセンターの定義と特徴	
2.2 地域におけるUDCKの位置づけ	21
2.2.1 柏市の歴史とまちづくり	
2.2.2 コミュニティ政策の成果と課題 ふるさと協議会と近隣センター	
2.2.3 柏市におけるアーバンデザインセンターの位置づけ	
2.3 UDCKの歴史的な成果と課題	43
2.3.1 UDCKの概要	
2.3.2 4年間の組織形態	
2.3.3 4年間の活動	
2.3.4 創設期から現在までの時間的変遷	
2.3.5 まとめ	
2.4 小結 まちづくりの拠点が担う役割とUDCKの位置づけ	62
3章 UDCKの活動の実態把握と市民への影響	63
3.1 市民を対象としたまちづくりの実践	65
3.2 活動の概要—ケーススタディ	66
3.2.1 まちづくりの学びの場【事例1・まちづくりスクール】	
3.2.2 市民科学の実践【事例2・カレッジリンク】	
3.2.3 地域教育の実践【事例3・ピノキオプロジェクト】	
3.2.4 商業と市民の交流の場【事例4・マルシェ・コロール】	
3.2.5 コミュニティネットワークの実践【事例5・まちのクラブ活動】	
3.3 活動の実態調査	99
3.3.1 調査概要	

(1)活動発足の背景と経緯	
(2)活動の概要・目的	
(3)主催・協力・後援	
(4)組織体制・運営	
(5)広報活動	
(6)過去の参加者、活動エリア	
(7)活動の様子	
(8)これまでの成果・今後の課題	
3.3.2 調査結果	
(1)活動について	
(2)UDCKについて	
(3)まち・まちづくりについて	
3.4 活動の特性による市民のまちづくり意識への影響	122
4章 まちづくり活動から生まれる市民と地域の関係づくり	127
4.1 関係づくりのプロセス	129
4.2 活動の特性によって生まれた関係づくりのプロセス	131
4.2.1 活動スタッフの経験／ボトムアップ提案型まちづくりの実践 まちづくりスクール	
4.2.2 段階的活動の参加とボトムアップ提案型まちづくりの実践 カレッジリンク	
4.2.3 まちづくり担い手育成の実践 ピノキオプロジェクト	
4.2.4 商店と市民のコラボレーションまちづくりの実践 マルシェ・コロール	
4.2.5 市民ネットワーク形成に向けたまちづくりの実践 まちのクラブ活動	
4.3 関係性の変化による市民まちづくり実践への影響	162
結章 まちづくりと市民の関係性におけるアーバンデザインセンターの役割と存在意義	167
5.1 アーバンデザインセンターのまちづくりによる地域志縁コミュニティづくりの可能性	169
5.2 市民まちづくりを支援するUDCKの役割	171
5.3 地域におけるアーバンデザインセンターの役割と存在意義	172
5.4 研究の成果と課題	173
参考文献一覧	175
図表一覧	179
巻末資料	資料編

1.1 研究の背景

- 1.1.1 【広義の視点1】 まちづくりとアーバンデザインの領域の拡大と重なり
- 1.1.2 【広義の視点2】 新開発地の問題と課題
- 1.1.3 【広義の視点3】 住民・市民主体のまちづくり
- 1.1.4 【広義の視点4】 地域コミュニティとテーマコミュニティ
- 1.1.3 【狭義の視点】 新開発値におけるアーバンデザインセンターの役割

1.2 研究の目的

1.3 研究の対象

1.4 研究の方法と構成

1.5 既往の知見と研究の位置づけ

1.1 研究の背景

1.1.1 【広義の視点1】 まちづくりとアーバンデザインの領域の拡大と重なり

日本で「まちづくり」という言葉が使われるようになってから約50年が経過した。行政や専門家が主導する都市計画のアンチテーゼとして草の根的に広がった「まちづくり」は今や日本全国様々な場所で行われている。そしてその言葉の持つ意味や役割は多様であり、ハードに寄与したものからソフトに寄与したものまで幅広く実践されている。(別紙1参照)

一方で「アーバンデザイン」という概念が1950年頃から行政の計画手法としてアメリカで生まれ、1965年頃から日本でも使われるようになった。アーバンデザインとは、2次元で描かれた近代都市計画批判のもと、都市空間を総合的に捉え、住民・市民の視点でその将来像を描くことがもとめられた時代背景と共に発展し、ガイドラインやインセンティブの誘導、公共空間の改善などいくつかの手法を確立した。さらにアメリカでは1980年頃から実践の時代を迎え、アーバンデザインが捉える領域は空間的なプランや調整に留まらず、実現のために市場経済に働きかけること、住民・市民的な支持や合意形成、政治的な調停まで広がった。

これら「まちづくり」と「アーバンデザイン」という概念は、その歴史的経緯を辿るとボトムアップ的に住民・市民運動から発展したものとトップダウン的に空間計画から発展したものであり、その意味するところや役割、捉える空間領域や時間の射程は異なっていた。しかし、現在の日本において、その領域は互いに拡大し、かつ様々な主体の関与や連携、プロセスからのデザインが必要であるといった考え方が主流となり、両者相互にハードとソフトの連携が必要となってきた。

1.1.2 【広義の視点2】 新開発地の問題と課題

日本における新開発地・ニュータウンの発展は高度経済成長に伴う人口増加により1960年頃から発展し、現在では約50年の時間を経て様々な問題や課題が浮かび上がっている。特に都市の郊外に計画されたニュータウンにおいては、英国や米国の自立型のニュータウンとは異なり、ベッドタウンの要素が強く、住宅供給がメインであった。バブル崩壊後、都心回帰の流れと人口減少に伴い、現代においては、ニュータウンが新しく建設される時代ではなくなった。

こうして郊外は常に都市との関係性の中でその利便性や住み易さを売りに発展し、そして「オールドタウン化」と呼ばれる衰退期を迎えている。例えば、高齢化社会の到来、住機能・住空間の多様化、中心施設の衰退、近隣センターの機能低下、未利用・遊休化が進行する都市施設などが挙げられている。¹これらによって、現在ではそれらの問題に対する対策が各地で取り組まれている。都市との関係性を築く一方で、周辺地域との関係性を築いてこなかったニュータウンの開発は、上記のような問題に対応することができなくなってきた。この問題について、当時の新開発地における計画手法を見直す時期にきている。

新開発地・ニュータウンでは、その開発敷地内で完結することなく、周辺地域との関係性を築き、都市を切り離したときに見えてくる地域との関わり方を改めて考えることが、今後の新開発地を捉える上で重要な視点となってくる。

1.1.3 【広義の視点3】 住民・市民主体のまちづくり

まちづくりと住民・市民の関係を考える際、住民参加・市民参加のまちづくり、住民・市民主体のまちづくりなどが謳われるようになり、日本各地で実践されてきた。1960年代からの都市計画に対する反対運動を契機に1970年代には住民・市民の主体的な参加とも言える町並み保存運動などの動きが見られた。1980年代に入ると、まちづくり条例の制定がはじまり、「まちづくり協議会」が各地で発足される。しかし、まちづくり条例はあくまでも行政主導のものであり、その限界が浮き彫りになってきた。このような流れの中、1990年の特定非営利活動促進法(NPO法)以降は多数のまちづくりNPO法人が出現し、それを支える企業や大学などの様々な取り組みが見られるようになった。この頃から「協働」や「パートナーシップ」がキーワードとなり、三船

¹ 三船康道+まちづくりコラボレーション『まちづくりキーワード事典』(1997)

(1997)²では特にNPO法定前後ではそれを取り巻く状況に大きな違いがあるとしている。一つ目には、パートナーシップを構築しようとする地域的な広がりの違いである。NPO法前は、まちづくり協議会などの住民参加の蓄積があるところや住民活動の活発な地域・自治体でパートナーシップのあり方が模索されていたが、NPO法後は全国各地でパートナーシップの確立が言われる様になった。二つ目にはNPO法前はまちづくりや福祉などの分野別にパートナーシップのあり方を検討していたが、NPO法後は市民活動全般と行政・企業のパートナーシップが検討され制度化されていることである。以前は1980年代からまちづくりの分野では一部の自治体がまちづくり条例、まちづくり課、まちづくりセンターをつくっていたが、NPO法後は多くの都道府県や市町村で「市民活動」という幅広い概念のもと、内容も住民・市民主体の活動を推進・支援することにより重点を置いて支援条例や市民活動推進課などの担当部署、サポートセンターを次々につくっていることが言われている。三つ目として、NPO法前は市民活動団体を行政が資金面で支援する場合、補助金と助成にほぼ限定されていたが、NPO法後は「委託」が注目されていることが挙げられている。このようにパートナーシップをめぐる動きが活発になってきており、様々なNPO法人の出現により、住民・市民と行政・企業のパートナーシップは豊富化していると言われている。

このように、住民・市民主体のまちづくりについての議論や制度構築は時代とともに変化を遂げており、現在も協同のあり方が模索されている。

1.1.4 【広義の視点4】 地縁コミュニティとテーマコミュニティの連携

1929年にアーサー・ペリーが近隣住区を提案して以来、「コミュニティ」はまちづくりの一つの単位として捉えられてきたが、日本において着目されはじめたのは2章で述べる1971年から行われたコミュニティ施策である。さらに、三船による整理では、横浜市が1991年から行ったコミュニティ行政基礎調査の中で、地域コミュニティとテーマコミュニティを概念化している。テーマコミュニティとは、「テーマによって結びついたコミュニティ基盤にした自主活動のネットワーク」であり、自主保育や老人介護、環境問題、国際交流など生活する際に発生する様々なニーズ、人が生まれ育ち老いていく過程で発生する困難をよりよくしようという地域の課題に対応しているとし、地域コミュニティとは「自治会・町内会」のことであり、本来は自主的な活動を行う組織であるが、行政情報の住民への伝達機関へと変質していたり、地域によっては加入率が低下し求心力を失っているが、現在も地域においてある種の信頼感や力を持っているとしている。なお、本研究では、三船の「地域コミュニティ」を「地縁コミュニティ」と言い換え、地縁による一種の領域性を持ったコミュニティとする。

そしてさらに、地縁コミュニティとテーマコミュニティは都市部においては併存する場合が多く、その連携のあり方が問われている。

1.1.5 【狭義の視点】 新開発地におけるアーバンデザインセンターの役割

新開発地の建設の時代が過ぎ去った現在、日本で最後の大規模沿線開発としてつくばエクスプレス沿線の開発が2000年から始まった。つくばエクスプレスは「宅鉄法」に基づき、各自治体と協働して駅前の開発を進めている。そのような中、千葉県柏市柏の葉キャンパス駅では、日本ではじめて「公・民・学連携のまちづくり組織」として2006年に『柏の葉アーバンデザインセンター（以下UDCK）』という組織並びに施設が、東京大学・柏市・三井不動産を始めとする様々な構成団体が協力し、設立された。設立当時は、駅前の開発もまだ進んでおらず、駅前周辺の居住者数も少なく、UDCKの役割としては、地域の目標像とすべく「柏の葉キャンパスタウン構想」の策定、それに伴うデザインガイドラインの作成といった空間形成への関与など、ハード的側面が強かった。また住民・市民活動の支援や情報発信などの活動としてもUDCKそのものの情報や多様なイベントの企画を行ない、新しい組織体・施設であるUDCKの存在を発信していくことが重要であった。しかし、創設から4年が経過した現在、当時の役割は少しずつ変化してきた。発信し続けた成果として、多くの活動（空間計画、研究活動、実証実験、その他のイベントや展示）が行われてきた。そしてそこに参加する住民や住民・市民にとって、それらの活動がどのような影響を与え、新しい関係性が生まれたのか、住民・市民を巻き込んだ活動がまちづく

² 三船康道+まちづくりコラボレーション『まちづくりキーワード事典』学芸出版社（1997）

りの中でどのような意義があるのかということについて考える必要が出てきたのではないかと考える。なぜならば、住民や市民のアクティビティが空間形成に反映されることで、これまでのトップダウンの都市計画やアーバンデザインの領域を超えてトップダウンとボトムアップの中間領域のまちづくりができると考えるからである。現在のUDCKは上記のような必要性は考えられているものの、まだ「住民や住民・市民」という複雑な存在とそれらによる活動について捉えきれていない状況である。

1.2 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点を軸とする。

【目的1】行政主導で行われてきた地域におけるまちづくりの歴史、コミュニティ形成の経緯と現状を整理することで、アーバンデザインセンターの地域における役割を明らかにする。

【目的2】UDCKが発信してきたソフト中心のまちづくり活動をきっかけに生まれた住民・市民のまちづくり意識の変化や活動の展開を調査することで、それぞれの活動が住民・市民にとってのまちづくり意識にどのような影響を与えているかを明らかにする。さらに、明らかとなった影響が、ハードのまちづくりへフィードバックし、ハードとソフトが連動するための方法や今後の方向性を示唆する。

【目的3】目的1と目的2の結果をもとに、アーバンデザインセンターの地域のまちづくりにおける存在意義を問う。

1.3 研究の対象

千葉県柏市北部地域における(1)アーバンデザインセンターの機能と役割、そして(2)それを取り巻く地域の歴史からみたコミュニティ、さらには(3)柏の葉アーバンデザインセンターの住民・市民を対象とした活動について研究の対象とする。

(1)は、新しく移住した人々が柏の葉という地域と関係性を育む際に、UDCKがどのような役割を担うことができるのかという可能性を明らかにする目的である。そしてUDCKという新たなまちづくりの拠点の機能と役割について考察することで、アーバンデザインセンターという新しいまちづくりの拠点について整理し、記録として残していく必要がある。

また、(2)アーバンデザインセンターを取り巻く地域について着目する理由は、まちづくりにおける地域性を考える上で必要不可欠である。

さらに、(3)まちづくりの実践は、そのプレーヤーである「住民・市民」にとってどのような影響があるか、そこに住む人々に起きている変化や活動によって生まれた関係性を観察し、様々な主体が協働して行う中で「住民・市民」という立場からみた「公民学連携まちづくりの活動実態」について、一つの評価ができると考える。

1.4 研究の方法と構成

【方法】

本論文では、千葉県柏市の柏の葉キャンパス駅前にあるUDCKを中心に、設立から運営までの経緯を把握し、実践されている活動の中で、特に住民・市民を対象に行っている活動に着目し、その実態把握・分析を行った。

UDCKのこれまでの歴史を把握する目的で、第一調査として文献調査（これまでに制作した冊子や報告書）と創設当初から関わった関係者へのヒアリング調査を実施した。また、第二調査として、活動の実態を把握するために、現在継続して行われている活動から一部の活動を取り上げ、その活動主体へのヒアリング調査、参加者を対象としたアンケート調査、ヒアリング調査を実施した。

調査期間は、第一調査、第二調査合わせて2009年11月から2010年12月にかけて行ない、調査対象数はヒアリング 計52人（36回）、アンケート計162人（244部配布、回収率66%）であった。詳細は表1-1表す。

表1-1 調査方法

	内容	調査方法	no	対象者	質問者	対象者数	調査日
2章	歴史 ふるさと協議会	コミュニティグ リッド研究	—	—	—	—	2009年10月～ 2010年3月
		ヒアリング調査	1	富勢ふるさと協議会	前田英寿 三牧浩也 (著者、金 令牙)	3人	2009年11月17日
			2	松葉ふるさと協議会	前田英寿 三牧浩也 (著者、金 令牙)	2人	2009年11月16日
			3	田中地域ふるさと協議会会長	著者	1人	2010年9月22日
			4	柏市住民・市民活動推進課	著者	3人	2010年10月19日
	資料調査	—	—	—	—	—	
	UDCK関係	ヒアリング調査	5	NPO支援センターちば 宮奈由貴子さん	著者	11人	2010年5月22日
			6	元UDCKディレクター 丹羽由佳里さん			2010年6月18日
			7	元空間計画研究室学生 砂川亜里沙さん			2010年6月21日
			8	三井不動産 中田聖司さん			2010年7月5日
			9	千葉大学 上野武先生			2010年7月8日
			10	東京大学 日高仁さん			2010年7月9日
			11	横浜市 信時正人さん			2010年7月21日
			12	柏市 石黒博さん、 岩崎克康さん、齊藤智之さん			2010年7月23日
			13	元UDCK副センター長 前田英寿先生			2010年7月29日
14			首都圏新都市鉄道 石井慶範さん	2010年11月17日			
15	UDCKディレクター 田口雅之さん	2010年11月26日					
UDCK活動関係	資料調査	—	—	—	—	—	
	ヒアリング調査	16	元UDCKディレクター 丹羽由佳里さん (2回目)	著者	6人	2010年11月1日	
		17	千葉大学 野田勝二先生			2010年12月4日	
		18	NPO支援センターちば 小満敏央さん			2010年12月8日	
		19	NPO支援センターちば 宮奈由貴子さん (2回目)			2010年12月11日	
20	NPO支援センターちば 齊藤香代子さん スパイラル 中澤徹さん	2010年12月24日					
小計						26人	19回

	内容	調査方法	no	対象者	質問者	対象者数	調査日
1	まちづくり スクール	アンケート調査	—	2010秋受講生全員	—	27人/27人 回収率 (100%)	2010年10月6日
	ピノキオブ プロジェクト		—	2010年活動参加者	—	23人/29人 回収率 (79%)	2010年12月4日配布
	カレッジリ ンク		—	2010年秋受講生全員	—	25人/25人 回収率 (100%)	2010年12月4日
	まちのクラ ブ活動		—	2010年現在における活動参加者	—	44人/89人 回収率 (49%)	2010年10月29日配布 2010年10月30日配布 2010年10月31日配布 2010年11月8日配布
	マルシェ		—	2010年現在における出店者	—	41店/74店 回収率 (55%)	2010年11月配布
アンケート合計						160/244 回収率 (66%)	—
3 章 ・ 4 章	まちづくり スクール	ヒアリング調査	21	間島克哉さん	著者	7人	2010年11月7日
			22	水上征隆さん			2010年11月9日
			23	校篠邦夫さん			2010年11月10日
			24	豊田美奈子さん、戸田紘子さん			2010年11月12日
			25	網野敬司さん			2010年11月14日
			26	鳴浜祥之さん（1回目）			2010年9月21日
			27	鳴浜祥之さん（2回目）			2010年11月20日
	ピノキオブ プロジェクト		28	和田富美子さん	著者	3人	2010/12月4日
			29	浜野真紀江さん			2010年12月8日
			30	大野良恵さん			2010年12月8日
	カレッジリ ンク		31	鳴浜祥之さん（重複）	著者	4人	2010年11月14日
				網野敬司さん（重複）			2010年11月20日
	まちのクラ ブ活動		34	河合都志子さん、山内文子さん	著者	6人	2010年12月04日
				野村志津江さん			2010年12月6日
	マルシェ		33	池部比佐代さん、飯島早苗さん、	著者	4人	2010年12月11日
				橋本杏里さん、山村麻衣子さん			2010年12月14日
				飯島さん			
				35			関口久也
36		佐々木愛		2010年12月13日			
37	38	笠井和代、石井拡太	著者	4人	2010年12月13日		
		柏の葉ドッグ取材			2010年12月9日		
小計						26人	19回
合計						52人	38回

【構成】 (図1-1)

第1章は序論として、研究の背景、目的、対象、方法と構成について述べ、まちづくりの拠点に関する既往の知見に触れながら、本研究の位置づけを行う。

第2章では、UDCKというまちづくりの拠点について位置づけを行った。一つ目の位置づけとしては1節で日本でこれまでにまちづくりの拠点として捉えられ、活動が行われてきた事例を文献調査により整理をし、その中で、まちづくりの拠点としての「アーバンデザインセンター」の位置づけを行った。二つ目は、地域におけるUDCKを捉えるために、柏市・柏の葉地域のまちづくりの歴史とまちづくりの拠点について論じ、UDCKの位置づけを行った。また3節ではこれまでのUDCKの歴史を整理するために、創設期、始動期から現在に至るまでその構成団体、協力団体に対しヒアリング調査を実施し、その運営体制や役割の変化を追い、その変遷を整理した。その上でまちづくりの拠点が担う役割について論じ、UDCKがまちづくりの拠点として柏の葉地域の中でどう存在していく可能性があるかを示した。

第3章では、これまでのUDCKの活動について詳しく実態を把握するために、ケーススタディとして5つの活動を取り上げ、活動の概要をまとめ、活動主体側の成果と課題を把握し、参加者である住民・市民に対してアンケート調査、ヒアリング調査を行うことで、活動による住民・市民のまちづくり意識の変化を明らかにする。

第4章では、3章で着目した活動がきっかけで積極的な参加による展開や住民の自発的な活動が見られたケースを取り上げ、その発生プロセスを調査し、住民・市民の自発的なまちづくりが生まれる要因について明らかにする。さらに今後の展開を支える存在として、UDCKの役割を明示する。

最後に結章では、以下の3点をまとめる。

- ①地縁コミュニティと志縁（テーマ）コミュニティの限界と「地域志縁コミュニティ」の可能性
- ②まちづくり活動と住民・市民の関係づくりを支援するアーバンデザインセンターの役割
- ③①と②を踏まえた上で、地域における柏の葉地域におけるUDCKの役割と存在意義

これらの整理を行った上で、本研究を通して得られた知見から見えてくる今後のUDCKの課題について論じ、結びとする。

最後に、資料編は主に「アンケート調査記録」、「ヒアリング調査記録」を収録しており、UDCKに関わるまちづくりのプレーヤーたちが残した貴重なまちに対する想いである。それらを記録に残すこと自体が、今後、UDCKの歴史を辿る上で重要であり、本研究の一つの成果と言える。

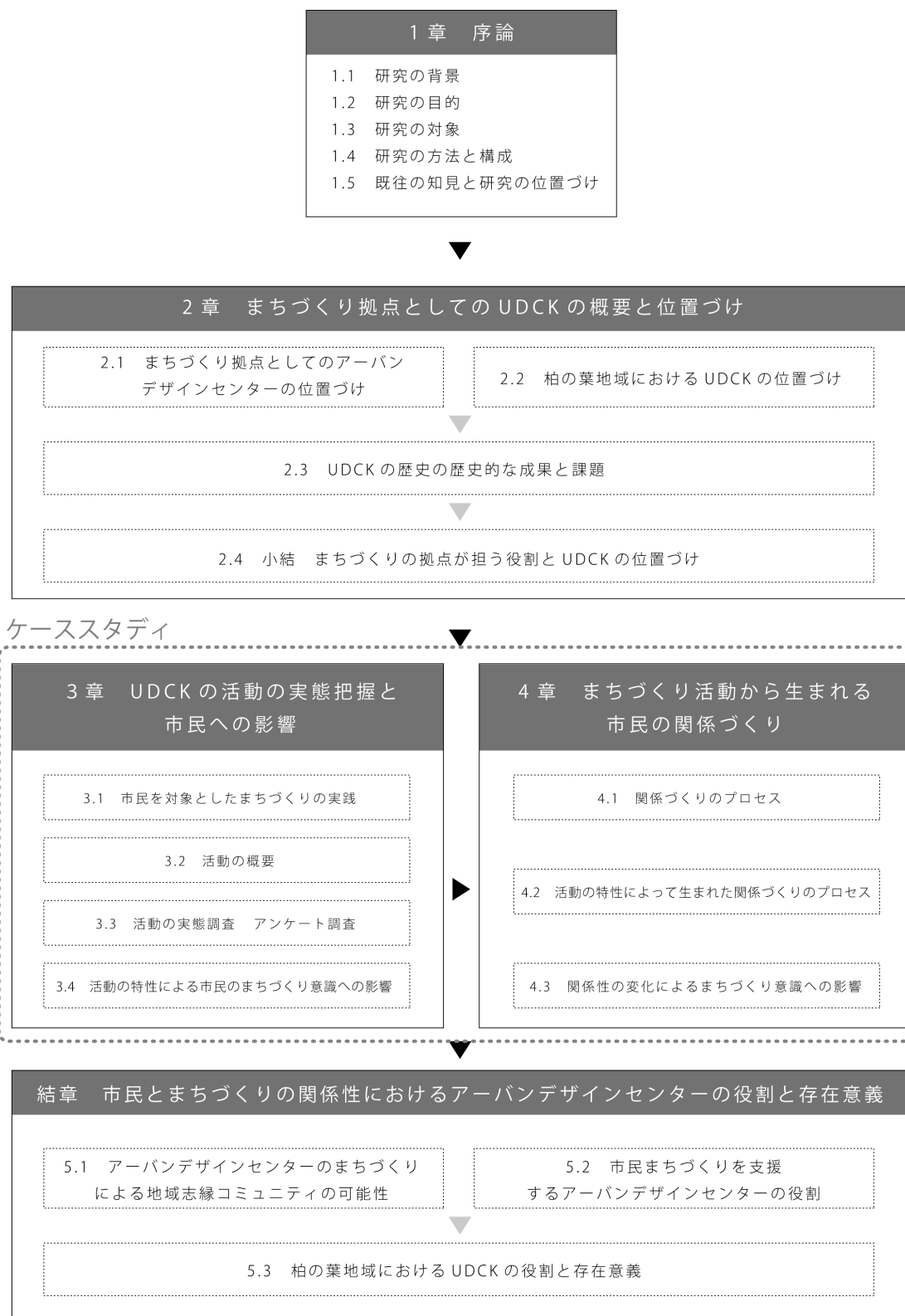


図1-1 本研究の構成

1.5 既往の知見と研究の位置づけ

本節では、本論文に関する既往の知見について整理する。本論は大きく分けて二つの性格を持つ。一つは「公民学連携」のまちづくりについて、その多主体協働における「住民・市民」の立場に着目した「まちづくりの主体」について捉えようという研究である。もう一つは公共性の高い施設であるアーバンデザインセンターというまちづくりの「拠点」があることについて、その「拠点」と利用者である「住民・市民」の関係を論じようという性格である。従って既往の研究も1.「まちづくりの主体、協働まちづくりに関するもの」についてのものと、2.「まちづくりの拠点に関するもの、アーバンデザインセンターという拠点に関するもの」について分類し、整理する。

また、本論文における「公民学連携」のまちづくりを「実践」の場と住民・市民の関係性の中で捉えようとする試みは、これまでの専門的な学問のみから得られるものではなく、「人」とそれを取り巻く「環境」全般—地域社会学、都市計画学、建築学、さらには福祉、自然、環境哲学など—の分野横断的な枠組み、総合的な視点から「まちづくり」について論じようという試みであり、考え方の軸として、以下の3.「参考書籍」を参考にする。

1.まちづくりの主体に関するもの、住民・市民参加、住民・市民協働まちづくりに関するもの

3.「参考書籍」のア)『まちづくりの事典』における記述を整理したものを別紙1に示す。これによれば、現代的な「まちづくり」という概念・言葉が一般に使われるようになったのは、1960年代からである。「まちづくり」とは本来、行政のトップダウン型の手法によるものではなく、ボトムアップ的に住民が都市をつくるプロセスに関わるものであることと言える。しかし、その明確な定義はなく、日本建築学会編（2004）によるまちづくりの定義は、「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、生活の質の向上を実現するための一連の持続的な活動」としているが、地域によって「まち」を「つくる」主体や方法、そしてつくられたものや活動は多様であり、まちづくりを明確に定義することは難しい。

全国各地にみられる「まちづくり」と呼ばれる事例は実に多種多様であり、一つ一つの事例を調査・研究したものは数多く存在する。これらの「まちづくり」の事例の中でも、その主体である「住民・市民」に関する研究は多く、いかに地域の住民・市民を「まちづくり」というムーブメントに巻き込むかが大きなテーマとして扱われる。

そこで、これまでの事例を以下の4つに分類し、その中で柏の葉のまちづくりがどのように位置づけられるかを考察する。

①規制市街地における住環境整備、中心市街地活性化による生まれるまちづくり

(代表事例：神戸市真野地区、東京都京島地区など)

②開発行為に対する反対運動、景観保全運動から生まれるまちづくり

(代表事例：鎌倉鶴雄か八幡宮、京都双ヶ岡、長野県妻籠、岐阜県高山、東京都国立など)

③災害などの復興から生まれるまちづくり

(代表事例：戦災復興、阪神淡路大震災復興)

④新規開発地におけるまちづくり

(代表事例：各地ニュータウン、住宅団地供給など)

本研究は、新規開発・事業における、まちづくりについて論じるため、①から③の既成市街地における問題解決型や、反対運動を契機としたまちづくりとは性格が異なる。また、④の新規開発地におけるまちづくりとして、ニュータウンなどの新開発地によるまちづくり事例が類似の研究として考えられるが、本研究の対象地である柏の葉地区においては、住民・市民のコミュニティのみに着目しているわけではなく、「公民学」協働の中に住民・市民がどう巻き込まれていくかという点に特徴があり、多主体協働の組織形態や方法がこれまでの研究とはその連携方法、関係性に大きな違いがあると言える。

住民・市民主体ではなく、協働型のまちづくりについて、その重要性は1995年の阪神淡路大震災を機に高まってきた。そして、全国各地で「協働型のまちづくり」が謳われるようになり、現代において多主体が協働することはまちづくりにおける基本的な考え方となった。しかし、その協働の方法については、実に多様であり、明確な方法論は確立されていない。これは、その協働の方法が常に地域の資源（人資源、空間資源）に依るものであることから、一般解を示すことはあまり重要でないと考えられるからである。さらに、ニュータウンなどの新規開発地のまちづくりに対する問題点は、ニュータウン建設の動きから約40年から50年が経過した現在、オールドタウン化などの問題を始め、各地で活性化の動きやそれに伴う研究が出てきた。これらの先行研究より明らかなことは、開発者である行政、民間のディベロッパーが、計画の段階において、まちが建設されるまでの時間しか考慮しておらず、まちができた後から浮かび上がってくる問題点に対してはあまり関与せず、その問題解決に向けて実際のプレーヤーとなる者は、既成市街地のまちと同様に、住民主体のNPOや研究者の介入が多くみられるということである。

これらの既往研究にみられるまちづくりの問題の対策は、基本的には「問題解決型」の枠組みに留まっており、これからつくられるまちの将来像を予測し、実践するまちづくりとは性格が異なる。

よって、本研究における特徴として、対象エリアである柏の葉地区、柏市全域、つくばエクスプレス沿線に存在するまちづくりの主体が行政、企業、大学、住民・市民で構成された「公民学」の連携まちづくりを、アーバンデザインセンターという一つの拠点を核として活動し、まちの将来ビジョンを持って取り組んでいるところに大きな特徴があると言える。

2.まちづくりの拠点に関するもの、アーバンデザインセンターという拠点に関するもの

上記で述べたように、まちづくりを行う主体が様々であることと同じように、まちづくりを行う拠点についてもその種類は多様である。行政が進めてきた地域づくりや町づくり活動の拠点としては、コミュニティセンターの利用が大きい。また、中心市街活性化を図るためにつくられたTMOなどがある。さらに、2000年以降はまちづくりセンターの増加が注目される。これらまちづくりセンターの個別事例に関する研究は世田谷まちづくりセンターを始め、全国各地のセンターを対象に存在する。その中でも、まちづくりセンターを網羅的に捉え、その運営体制や活動目的などを対象に分類した研究として、重光（2009）³の研究や砂川（2008）⁴の研究が挙げられる。これらの研究によって、全国のまちづくりセンターの実態を把握することができる。

また、アーバンデザインセンターに関する研究としては、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）を対象にしたもの、田村地域デザインセンター（UDCT）を対象にしたもの⁵があるが、前者に関しては創設期、始動期

³ 重光健史『住民まちづくりを支援するまちづくりセンターの運用課題』学位論文（2009）

⁴ 砂川亜利沙『まちづくりセンターの活動特性と拠点となる空間に対する研究』学位論文（2008）

⁵ 松尾真子『地方都市における変容する地域空間構造の把握』学位論文（2009）、柏原沙織『地方都市のまちづくりにおける中間機能に関する研究』学位論文（2009）、前田英寿他『公民学連携型アーバンデザインセンターによる地方小都市のまちづくり-福島県田村市田村地域デザインセンター(UDCT)』日本建築学会技術報告集（2010）

について書かれたもの⁶と、前副センター長である前田による3年間の経験について書かれたもの⁷があるが、いずれも当事者による、運営側からの視点であり、利用者についてその実態を明らかにしていない。

後者に関しては、その組織のあり方に関する柏原の研究、空間構造に関する松尾の研究などがあるが、こちらも利用者に対して焦点をあてたものではない。いずれにしても、UDCK、UDCTに関する論考は、センターやそこにおける活動をつくる側の論理から出ていない。つくる側だけでなく、つかう側の視点も重ね合わせていく必要が出て来た時期と言える。

よって、本研究では、アーバンデザインセンターの一利用者である住民・市民の視点で捉える点が特徴であり、それらの視点を今後の運営や空間形成のフィードバックに繋がる研究であると言える。

3.参考書籍

ア) 田村明 著『まちづくりの実践』

イ) 広井良典 著『コミュニティを問いなおす』

ウ) 内山節、大熊孝、鬼頭秀一 著『ローカルな思想を創る』

ア) 田村明 著『まちづくりの実践』

本書は横浜市において、アーバンデザイン運動の中心を担い、行政の立場としてまちづくりに関わってきた田村が、まちづくりにおける現場の「実践」の重要性について力強い具体例をもって書かれたものである。「実践」から生まれる住民・市民の主体的な活動がまちづくりを行う上でどれほどのエネルギーとなり得るのか。そのエネルギーを形にする手段は何か。

本書によって、横浜で田村と共にアーバンデザインを実践したUDCK創設者の北沢も、「実践」というものの重要性を常に大切にしていた理由がここからも読み取ることができる。北沢亡き今⁸となつては、「実践」の中でそれぞれの主体がどのような役割を担い、まちづくりの精神やノウハウが地域においてどのように受け継がれていくかを考えるヒントとなる。

イ) 広井良典 著『コミュニティを問いなおす』

本書は社会福祉の視点から始まったコミュニティ論である。しかし、そのコミュニティというテーマを都市、空間、グローバリゼーション、土地、環境、科学、ケア、価値原理、公共政策等様々な視点から捉えようとし、本研究で都市のコミュニティについて考える上で、またコミュニティそのものを考える上で拠り所となるものであった。

広井が述べる「『農村型コミュニティ』と『都市型コミュニティ』の相互補完的な関係性とバランス」について以下に引用する。

「『都市型コミュニティ』というものは、『開放性』という点においては長所をもっているが、その結びつきを支えているのは規範的・理念的なルールや原理であり、それ自体において“情緒的な基盤”を持っていない。しかし人間という存在は少なくともそのベースに情緒的あるいは感情的な次元をもっている生き物であるから、何らかの形での『農村型コミュニティ』的なつながり、つまり共同体的な一体意識をも必要としている。逆にそうした一体意識は、ある意味で強固なものとなり得るが、それは状況の変化に対して不安定である場合や、また外部に対して閉鎖的・排他的という側面をもっている。こうした意味で『農村型コミュニティ』と『都市型コミュニティ』という二つのつながりの原理は、相互に補完的なものといえる。」

⁶ 北沢猛他『公民学連携型まちづくり組織の設立と始動』（2008）

⁷ 前田英寿『アーバンデザインセンターに関する経験的考察』日本建築学会計画系論文集（2010）

⁸ 2009年 北沢猛 死去

ここで述べられている「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」の関係性は、本研究における柏の葉のコミュニティ、柏市のコミュニティなどUDCKが捉えようとするコミュニティの領域や意味を考えるヒントとなった。

ウ) 内山節、大熊孝、鬼頭秀一 著『ローカルな思想を創る』

本書は地域における「自然」と「人間」の関係を軸にして、各々の取り組みから生まれた思想をもとに、多元的な思想をつくらうとしたセミナーを書籍化したものである。これは、自然に関するこれまでの欧米思想からきた近代－現代的世界の普遍性を疑い、思想が本来持っている「ローカル性」を再評価しようと試みたものである。

本書では「自然」と地域に暮らす「人間」の関係性について触れ、その関係性は普遍的な思想ではなく、地域という「ローカル性」から生まれるものであるとしている。また、「自然」を「まち」に置き換えてみると、「まち」と「人間」の関係性と捉えることができ、本研究の「まち」とそこに暮らす「住民・市民」の関係について大きな示唆を与えるものである。さらには本文において「すべてのものは個別的に、個体として存在しているのではなく、相互的な関係性のなかに存在しているという思想であり、その関係性がとらえられる範囲として地域が成立しており、関係のありようごとに異なった自然と人間のありようが展開しうるといことである。」と書かれており、まちづくりから生まれる関係性とまちづくりが捉える範囲を考える上で重要な考え方である。

上記の既往研究や文献を参考に、本研究の特徴を整理すると、本研究は以下の3点のように位置づけることができる。

(図1-2参照)

- 1) 新開発地におけるまちづくりの拠点について考察する。
- 2) まちづくりの拠点としてのアーバンデザインセンターをソフトの活動を中心に、住民・市民の視点から評価する。
- 3) 地域のコミュニティセンターなどの既存のまちづくり拠点との関係や地域におけるアーバンデザインセンターのあり方を考察する。

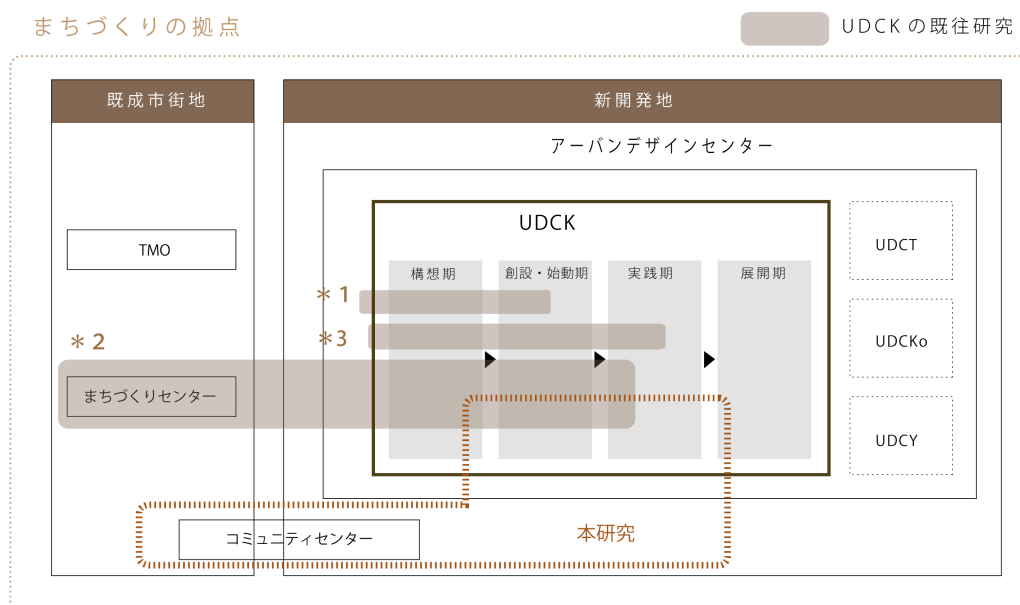


図1-2まちづくり拠点における本研究の位置づけ

*1: 北沢・前田・丹羽 (2008)、*2: 砂川 (2008)、*3: 前田 (2010)

	江戸以前	戦国期	近世	明治期	大正・昭和前期	戦後期	現代
都市の動向			町の設立	サラリーマン層登場による郊外開発	市民社会による都市づくりがスタート	現代の文脈における「まちづくり」の登場	本格的な「まちづくり」誕生
制度・事業							住民主導のまちづくりへ
まちづくりの歴史							
都市の構造・機能							
近世都市の中心							
近代都市の中心							
戦後都市の中心							
現代都市の中心							
代表的な事例							
その他備考							

近年に代表されるまちづくりのテーマ別事例

- 「市民とまちづくり」の事例
 - ・市民とまちづくりセンター・世田谷まちづくりファンド
 - ・東京ランボ
 - ・日本NPOセンター（1996年設立）市民による経営
 - ・市民社会創造ファンド（2002年設立）
- 「住環境とまちづくり」の事例
 - ・改善型まちづくり
 - ・墨田区葛飾地区
 - ・協定・地区計画と街並み環境整備事業によるまちの修復
 - ・松伏町内野地区
 - ・建築協定から地区計画への移行による住環境保全
 - ・横浜市青葉区しが丘中部地区
- 「市民事業とまちづくり」の事例
 - ・コミュニティ・ビジネスによる復興まちづくり
 - ・NPO法人「コミュニティ・サポートセンター神戸」（兵庫県神戸市）
 - ・コミュニティ・ビジネスによる路上生活者の自立支援
 - ・NPO自立支援センターふるさと会
 - ・コミュニティ・ビジネスによる農村と農との交流
 - ・NPO法人「えがおつなげて」（山梨県北杜市）
 - ・地域通員によるまちづくり
 - ・地域通員「ビーナッツ」（千葉県千葉市）
- 「福祉・健康とまちづくり」の事例
 - ・福祉のまちづくり
 - ・社会福祉法人「浦河べつるの家」（北海道浦河市）
 - ・NPO法人「このゆびと一まら」（富山県富山市）
 - ・健康のまちづくり
 - ・「松川町健康を考える会」（長野県下伊那郡松川町）
- 「防災・安全とまちづくり」の事例
 - ・「防災生活圏モデル事業」（東京都）
 - ・静岡県東海大地震にむけた予知対策と自主防災活動の取り組み
- 「災害復興とまちづくり」の事例
 - ・神戸市真野地区
 - ・新潟県山古志村
- 「地域振興とまちづくり」の事例
 - ・伝統的建造物群再生、伝統的まちなみの創造
 - ・近江八幡、彦根、長浜
 - ・都市での農村との交流、豊かな自然を活かしたまちづくり
 - ・北海道下川町、千歳市真川町、宮崎県綾町
 - ・農村での都市との連絡、高齢者と自然の活かしたまちづくり
 - ・山形県長井市、熊本県水原市
 - ・自然エネルギーによるまちづくり
 - ・山形県立川町
- 「歴史・文化とまちづくり」の事例
 - ・重要伝統的建造物群保存地区など修理ののちに活用
 - ・京都市祇園新橋伝統的建造物保存地区
 - ・神戸市北野町山本通伝統的建造物群保存地区
 - ・横浜市今井町伝統的建造物保存地区
 - ・歴史的遺産を活かしたまちづくりの事例
 - ・横浜市 文化芸術創造都市
 - ・香取市佐原 伝統的建造物保存地区
 - ・川崎市 伝統的建造物保存地区
 - ・歴史・文化を重視し続けてきた自治体
 - ・京都市、金沢市、倉敷市、函館市、盛岡市など
- 「交通とまちづくり」の事例
 - ・トランジットモールの実験
 - ・静岡県浜松市
 - ・LRTの導入
 - ・富山県富山市

横浜市・アーバンデザイン運動
1971年 田村明によるアーバンデザインチーム結成
▶「まちづくりの実践」を主張

まちづくり行政のはじまり

1960年～1980年 各地でニュータウンの建設

- 東京郊外ニュータウンの建設
 - 1965年 東京・多摩ニュータウン
 - 1974年 横浜・港北ニュータウン
 - 1966年 千葉・千葉ニュータウン
 - 1966年 茨城・常総ニュータウン
 - 1971年 千葉・佐倉・カリーが丘
 - 1977年 茨城・竜ヶ崎ニュータウン
 - 1995年 千葉・幕張ベイタウン
- 大阪郊外ニュータウンの建設
 - 1958年 大阪・千里ニュータウン
 - 1965年 東北ニュータウン
 - 1968年 愛知・高蔵寺ニュータウン
 - 1968年 愛知・桃花台ニュータウン

都市計画のアンチテーゼとしての「まちづくり」運動

- ①「運動型まちづくり」
- ②「協議型まちづくり」
- ③「協議型まちづくり」

1970年代 西山邦三らによる「まちづくり」の定義

あるべき都市計画の姿とし、住民の立場に立った空間計画としての都市計画

-
- 2.1 まちづくり拠点としてのアーバンデザインセンターの位置づけ
 - 2.1.1 まちづくりの拠点
 - 2.1.2 アーバンデザインセンターの定義と特徴
 - 2.2 柏の葉地域におけるUDCKの位置づけ
 - 2.2.1 柏市の歴史とまちづくり
 - 2.2.2 コミュニティ政策の成果と課題 ふるさと協議会と近隣センター
 - 2.2.3 柏市におけるアーバンデザインセンターの位置づけ
 - 2.3 UDCKの歴史的な成果と課題
 - 2.3.1 UDCKの概要
 - 2.3.2 4年間の組織形態
 - 2.3.3 4年間の活動
 - 2.3.4 創設期から現在までの時間的変遷
 - 2.3.5 まとめ
 - 2.4 小結 まちづくりの拠点が担う役割とUDCKの位置づけ

2章 まちづくり拠点としてのUDCKの概要と位置づけ

2.0 目的

本章では、UDCKというまちづくりの拠点について、その特徴を明らかにする目的で、2.1では日本でこれまでにまちづくりの拠点として機能してきたものを過去の研究や実践事例による資料から整理し、アーバンデザインセンターの特徴について考察する。また、2.2では地域のまちづくりにおいてUDCKがどのような拠点になり得るかを明らかにするために、柏市のこれまでのまちづくりや取り組みに着目し、その位置づけを行なう。

上記の整理、位置づけを行った上で2.3ではこれまでにUDCKの活動記録を整理し、経緯を把握すると共に、創設から4年が経過した現在のUDCKの役割について明らかにする。

2.1 まちづくり拠点としてのアーバンデザインセンターの位置づけ

2.1.1 「まちづくりの拠点」について

アーバンデザインセンターに類する組織として、前田（2010）¹の整理によると、アメリカの組織が報告されている。その中で、中心市街地におけるBID組織、大学やNPOによるコミュニティデザインセンターが挙げられており、前者は遠藤（2009）²によって都市デザインの専門家が中心的役割を果たすとともに、各分野と協力して再生事業を実施していること、後者は遠藤（2004）³や渡辺・塩崎（2001）⁴によって、教育研究と連動して地区整備や住宅計画を支援していることがわかっている。

また、日本におけるまちづくりの拠点としてこれまでに機能してきたものとして、以下の4つが考えられる。（表2-1参照）

- ①コミュニティセンター
- ②タウンマネージメントオーガナイゼーション（以下TMO）
- ③まちづくりセンター
- ④アーバンデザインセンター

これらの設立に至る経緯や役割、現状は異なるものの、まちづくりの実践の場として、拠点があることによるアクティビティが形成され、その担ってきた役割について整理する。また、この整理を行うことで、アーバンデザインセンターがその他の拠点と比較し、その特徴を捉えることができると考える。

¹ 前田英寿：『アーバンデザインセンターに関する経験的考察』日本建築学会計画系論文集第75巻（2010）

² 遠藤新：『米国の中心市街地再生—エリアを個性化するまちづくり』学芸出版社（2009）

³ 遠藤新：『大学に基盤を置く街づくりセンターの研究』日本建築学会技術報告第20号（2009）

⁴ 渡辺民代、塩崎賢明：『アメリカのコミュニティ・デザイン・センターに関する研究』日本建築学会計画系論文集第541号

2章 まちづくりの拠点としてのUDCKの概要と位置づけ

表2-1 まちづくりの拠点とそれに類似するもの

拠点	コミュニティセンター	TMO	まちづくりセンター	アーバンデザインセンター
設置主体	自治体	自治体など	自治体 財団法人、社団法人 NPO法人、住民団体など	自治体
運営主体	住民組織	商工会議所 第三セクター 地元出資会社など	自治体 財団法人、社団法人 NPO法人、住民団体など	自治体 大学 企業 住民
役割/目的	地域コミュニティの形成 まちづくりの拠点	中心市街地活性化	まちづくりの拠点 ・住民まちづくりの支援 ・協働まちづくりの推進 ・コミュニティの際構築 など	まちづくりの拠点 ・空間形成 ・実証実験 ・交流/育成活動 など
対象	行政区	中心市街地	独自のエリア	独自のエリア
活動内容	市民講座 防災活動	再開発ビルや駐車場の管理 イベント実施 ポイント事業など	まちづくりに関する窓口相談 場・機材の提供 講演会などの開催 情報発信/機関誌・情報誌の発行 行政情報の収集 など	空間計画 研究活動 育成活動 プロモーション 展示 情報発信

(出典：横道清孝『日本における最近のコミュニティ政策』（2009）、似田貝香門他編『まちづくりの百科事典』丸善（2008）、重光健史『住民まちづくりを支援するまちづくりセンターの運用課題』学位論文（2009）、前田英寿『アーバンデザインセンターに関する経験的考察』日本建築学会計画系論文集（2010））

①コミュニティセンター

【概要】

日本におけるコミュニティ政策については後の2.2で述べるが、コミュニティ論の展開の契機として、国民生活審議会報告書「コミュニティ—生活の場における人間性の回復」（1969年）があり、それを受けて各地域で展開したものの一つとして「コミュニティセンター」がある。これは、旧来の公民館が「社会教育施設」として全国各地に広がり、その後のコミュニティ論の流れを受けてコミュニティセンターに移行したことが多い。

倉沢（2002）⁵によれば、コミュニティセンターにおける活動を「コミュニティ活動」とし、それを記述した堤（2008）⁶の整理では、その活動を「コミュニティセンターを舞台に行われる年齢・性別・地位・属性によって制約されない、また住民の共有価値を創出することを前提とした住民活動」とし、さらに「これを自己充実型活動、社会奉仕活動、問題解決型活動の3つに類型化し、これらの類型は一種の学習過程、成長過程を想定しており、これらを通じてコミュニティが形成される」としている。堤はコミュニティ活動について、山崎（2003）や菊池（2003）の定義も整理しており、その上でコミュニティ活動は「地域の共通課題に対処する活動にとって、地域住民自らが如何に意思決定を行ない解決していくかという点は重要な論点である、また今日、地方分権が進められ、自治体行政に関わる決定をより住民の身近なところで行うというという都市内分権の文脈からも、コミュニティやその自治的活動への期待が再び高くなっている」と述べている。

【現状と課題】

コミュニティセンターは基本的には地域の住民組織によって管理・運営されており、その対象者はあくまでも住民である。阪神淡路大震災以降、地縁コミュニティに対する見直しがされ、コミュニティセンターに対する注目も高まっているものの、やはり住民組織で運営することの限界や、あくまでも貸しスペースとして機能していたことが多く、そこを拠点にまちづくりの活動を実践することは難しい。

⁵ 倉沢進：『改訂版 コミュニティ論』放送大学出版会（2002）

⁶ 堤可奈子：『まちづくりの百科事典』丸善（2008）

②TMO

【概要】

1998年の中心市街地活性化法⁷（正式名称：中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律）における中心市街地活性化策の主力軸として取り上げられ、各都市へ導入された。役割としては、空き店舗対策や地域の特色を生かした中心市街地活性化策の実施など、中心市街地における複合的な商業活性化が期待された。⁸

【現状と課題】

中心市街地活性化法が制定されてから約10年が経過する中で様々な問題や課題が指摘されている。福田（2004）⁹によると、TMOの課題として最も多いのは「運営費の捻であり、その後に「人材の確保・育成」、「コンセンサスの形成」、「行政支援の拡充」、「認知度の向上」であることがわかっている。

また、TMOは市街地の商業集積を一つのショッピングモールとみなし、事業の企画調整や事業実施の両側面を担う期間として設立されるものであり、商工会議所や商工会が本務とする事業を超えた側面を持つ必要があることや、市民による主体的な参加が必要なまちづくりの分野でまちづくりの経験や専門知識を持つ人材が乏しい上記の機関が主体的に進めていくことの限界を指摘している。

③まちづくりセンター

【概要】

まちづくりセンターとは、1970年以降にまちづくりの視点から住民を支援していく仕組みとしてつくられた拠点であり、重光（2009）¹⁰によると、世田谷のまちづくりセンター（現：世田谷トラストまちづくり）の設置とその活動展開によって、全国に普及されたとしている。その運用主体や活動内容は様々であるが、2000年以降、都市計画やまちづくりに関する法制度の整備により、まちづくりセンターの設置件数は牛劇な増加傾向にある。（図2-1参照）

また、まちづくりセンターの設置主体・運営主体は自治体、財団法人、社団法人、NPO法人、任意団体など様々であり、設立の契機としては1960年以降の住民活動を通じた拠点整備の必要性などによって設立されたものが多く、その目的は住民まちづくりの支援・定着であることも報告されている。

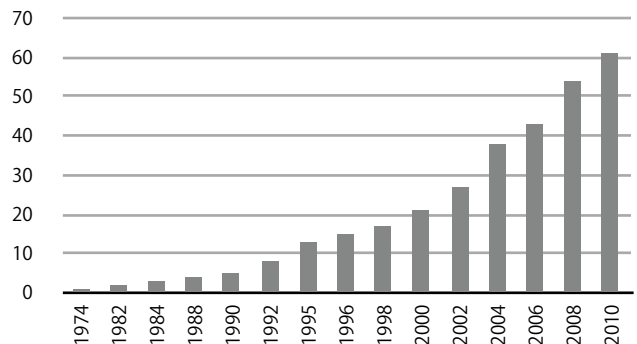


図2-1 年度別まちづくりセンター設置件数

（出典：重光健史『住民まちづくりを支援するまちづくりセンターの運用課題』学位論文（2009））

⁷ 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（中心市街地活性化法）

1998年に商業政策に都市政策を取り入れた「まちづくり三法」の一つであり、空洞化が進行する中心市街地の再活性化を図るため「市街地の整備改善」と「商業等の活性化」を一体的に推進することを目的に同年7月に制定された。

⁸ 麻住知弘：『まちづくりの百科事典』丸善（2008）

⁹ 福田敦：『中心市街地活性化の課題とTMOの事業評価に関する考察』関東学院大学『経済系』第218週（2004）

¹⁰ 重光健史：『住民まちづくりを支援するまちづくりセンターの運用課題』学位論文（2009）

【現状と課題】

まちづくりセンターの現状と課題として、8割以上のまちづくりセンターが住民まちづくりの支援定着を目的としており、そのための方策として場や機材の提供、まちづくり相談への対応、WEB上での情報発信を行っているところが多い。さらに備えている専門性としては、市民活動支援を職員で対応できるとしているセンターが多い一方で、建築や都市計画、環境に関する専門的な問題に対応できるセンターが少ないことが重光によって明らかとなった。また課題として、マンパワー、財政基盤、住民認知・利用に関するものが多いことが指摘されている。

④アーバンデザインセンター

アーバンデザインセンターとは、アメリカのアーバンデザインセンターを手本とし、横浜市で都市デザインを実践した北沢¹¹らによって創設されたまちづくりの拠点である。¹²「公民学連携」のまちづくりを実践する拠点として構想され、空間形成から研究活動、実証実験、市民活動や情報発信などを行っている。本研究の対象であるUDCK は日本における初めての事例であり、UDCKの建設後まもなく全国各地に4ヶ所創設された。¹³また、今後の展開として様々な自治体からの視察もあり、アーバンデザインセンターの広がりが期待できる。

前田（2010）によるアーバンデザインセンターの定義は以下の4つを満たすセンターである。

- ①空間形成を主眼とする ②多様な主体が連携する ③開かれた拠点をもつ ④専門家が運営する

UDCKでは上記の項目をその運営体制や活動内容から具体的な事例が挙げられるが、詳しい内容については後述の2.3で説明する。

2.1.2 アーバンデザインセンターの位置づけ

2.1.1にて日本におけるまちづくりの拠点について述べてきたが、それらの特徴をもとにアーバンデザインセンターの位置づけを行う。

- (1) ①コミュニティセンターは住民のコミュニティ形成に主眼を置いており、住民以外を対象としているアーバンデザインセンターとはその対象エリア、対象者が大きく異なる。
- (2) ②TMOはおもに中心市街地のエリアに限定したものであり、今後の課題として地域への広がりを唱えているものの、人材の確保が商工会議所や商工会からに限られており、多主体連携の運営を主眼とするアーバンデザインセンターとはその方法や人材が大きく異なる。
- (3) ③のまちづくりセンターについては、市民活動を支援する分野に専門性が偏っており、空間形成などのハードな取り組みに対する取り組みや問題解決への関与の仕方に大きく違いが見られることがわかった。

上記により、アーバンデザインセンターは「多主体がフラットな関係で連携していること」「ハードからソフトまで多岐に渡る専門性を有していること」、「拠点となる場があること」が大きな特徴であると言える。

¹¹ 北沢猛（きたざわ・たける）1955-2009 アーバンデザイナー／東京大学教授

1970年以降の横浜市における都市デザインの実践に従事し、また、日本で初めてアーバンデザインセンターを創設した。

¹² 前田英寿、北沢猛、丹羽由佳里：『公民学連携型まちづくり組織の設立と始動』日本建築学会技術報告第14巻27号（2008）

¹³ アーバンデザインセンター事例

UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター：千葉県柏市）、UDCT（田村地域デザインセンター：福島県田村市）、UDCKo（特定非営利活動法人郡山アーバンデザインセンター）、UDCY（横浜アーバンデザイン研究機構：神奈川県横浜市）

2.2 柏の葉地域におけるUDCKの位置づけ

本節では、UDCKが位置する千葉県柏市の地形、人口動態など柏市のまちづくりを取り巻く基本的な場所の特徴を把握する。また、柏市における地域運営の現状を把握するために、全国的なコミュニティ政策の動きと、柏市における政策を整理し、さらに柏の葉コミュニティグリッド研究¹⁴の成果と追加のヒアリング調査によって、その成果と課題を整理する。

2.2.1 柏市の歴史とまちづくり

【柏市概要】

・位置

柏市は東京都心から30km圏に含まれ、千葉県北西部の東葛飾地域に位置している中核都市である。鉄道は、東京都心から放射状にJR東日本・常磐線、東京メトロ・千代田線、つくばエクスプレスが通り、南北には東武野田線が通っている。道路は東京、茨城方面へ常磐自動車道と国道6号、埼玉・千葉方面へ国道16号線が通っている。（図2-2）

—隣接市—

- ・西：松戸市、流山市
- ・南：鎌ヶ谷市、白井市
- ・東：我孫子市、印西市、茨城県取手市
- ・北：野田市、茨城県守谷市

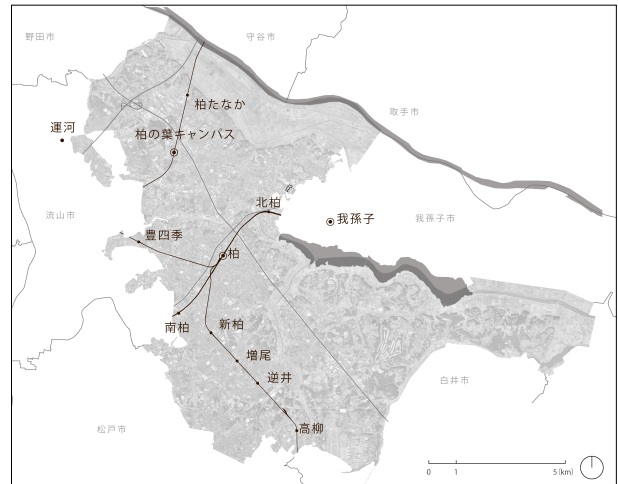


図2-2' 柏市概要

(出典：柏市コミュニティグリッド)

・地形

柏市の地形は、平坦な場所が多く、下総台地を中心に、市街地や里山が形成されている。北部には利根川の影響による氾濫低地、中央には大堀川及び大津川により、台地を谷地が分断する形で広がっている。また、各河川からは枝状に谷地が延びている。（図2-3）

低地では、干拓事業や治水事業なども進められ、まとまった農地を形成している。

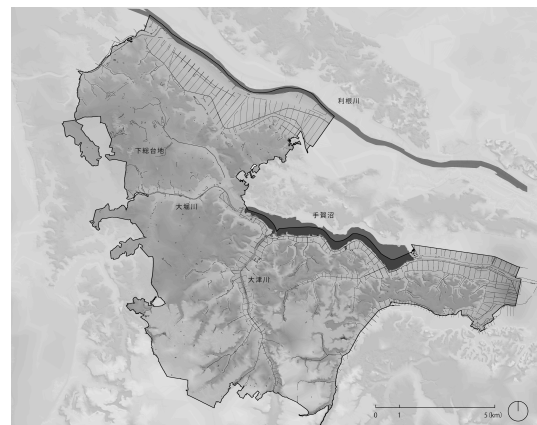


図2-2 柏市の位置（出典：柏市都市計画マスタープラン） 図2-3 柏市の地形（出典：柏市コミュニティグリッド）

¹⁴ 柏の葉コミュニティグリッド研究

2009年から東京大学の各分野の研究者をコアメンバーとし、「まちづくりの各分野を地域スケールで繋ぐ持続可能な空間計画と社会運営のシステム」をコミュニティグリッドと定義し、柏の葉における具体的な展開について議論・研究を行った。

・地域構造の歴史

- ア) 近世以前：下総台地上には、幕府直属の放牧地である小金牧（高田台牧、上野牧）が広がり、台地の際に50余の村が点在した。（図2-4）
- イ) 戦後：鉄道駅を中心として台地上から市街化が進展。昭和30年代から光が丘団地、豊四季団地など、大規模な住宅開発が行われ、新市街地が拡大し、昭和50年代には北部の低地部に及ぶ。
- ウ) 高度成長期：台地上又は低地部の農地や林地を中心に、宅地化が進んだことで、古い集落の多くは新市街地の際に位置し、大きな変化を受けずに残っている。（図2-5）
- エ) 現在：北部に位置するつくばエクスプレス沿線の区画整理事業が進み、沿線の開発が現在進行中である。

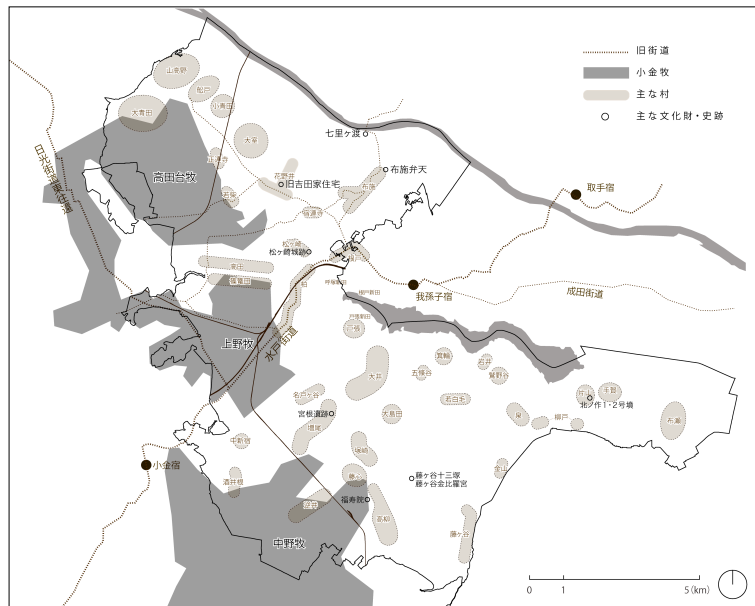


図2-4 近世以前の柏市（出典：柏市コミュニティグリッド）

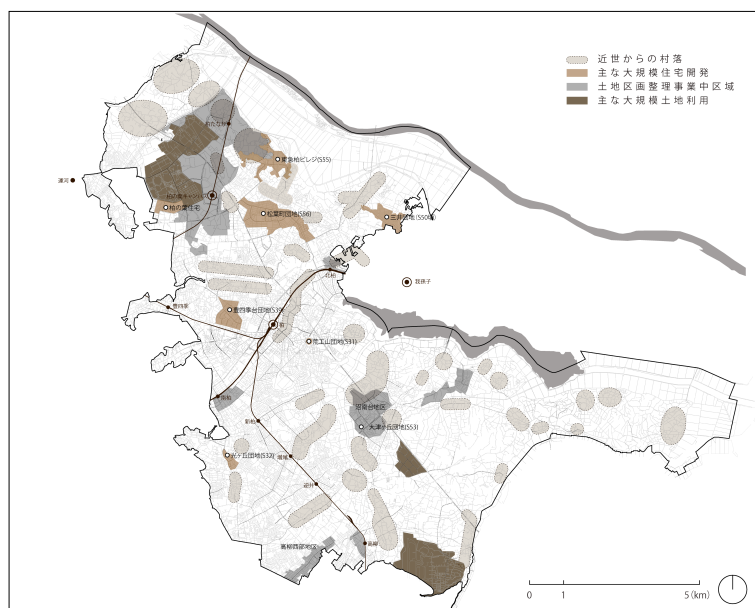


図2-5 柏市の開発の歴史（出典：柏市コミュニティグリッド）